

民生常任委員会



●遠方の分娩施設で出産する場合の負担軽減

【健康増進課】

問：妊産婦アクセス支援事業の条件は？

答：国の補助メニューで、自宅から最寄りの分娩施設まで概ね60分以上の距離がある方が対象になります。本町の場合、最寄りの周東総合病院で出産する場合に該当し、里帰り出産する場合も、条件を満たせば対象になります。

●介護施設に就職する人を増やす取り組み

【介護保険課】

問：介護従事者就労定着支援金の実績と周知方法は？

答：5件の実績があり、周知は町内の事業所に対し、LINE ワークスを活用して行っています。支給件数も増加しており、今後も引き続き周知に努めます。

●乳児からの英語教室がスタート

【福祉課】

問：保育所等英語講師派遣事業の拡充内容は？

答：これまでも保育園に英語講師を派遣していましたが、さらに未就園児まで対象を拡げ、子育て支援センター3ヶ所に年6回英語講師を派遣し、英語にふれる機会をつくれます。

●見やすくわかりやすい病院情報へ

【病院事業局】

問：ホームページのリニューアルが予算化されていますが、身近な病院として分かりやすいものを目指してほしい。

答：現在のホームページでは、どのような機能・特色を持つ医療機関、施設であるのか分かりにくく、閲覧もしにくいとの声があることから、リニューアルを行うことにしました。機能面の改善以外にも、情報発進力強化による、へき地医療を志す医師等の医療従事者確保も目指します。

●町立病院の外来患者数を増やすためにやること

【病院事業局】

問：年間外来者数増を見込んでいますが、そのための施策は？

答：東和病院・大島病院で通信設備と医療機材を搭載した車両（医療 MaaS 車両）を看護師と共に患者宅へ派遣し、在院の医師が遠隔で患者を診療する実証実験を行いました。また、大島病院では、昨年入職した総合診療医が地域の救急医療に精力的に取り組んでいます。令和7年度から、東和病院に週1回、県立総合医療センターから当直医の派遣が決定しており、救急患者の受入が増えるよう今後も努力していきます。

●こども食堂運営支援補助金

【福祉課】

問：年度当初すぐに申請でき、通年活用できるような要綱にしてほしい。

答：4月から3月までの通年を対象期間とするよう考えています。

建設環境常任委員会



●就農支援を強化、より充実した就農へ

【農林水産課】

問：国の基準以上の研修を受ける研修生に対し、国の就農準備資金に上乗せして支給する理由は？

答：国の支援事業だけでは不十分だと感じています。より高いレベルでの就農を支援し、年間3,000tの柑橘出荷量と、10名の柑橘新規就農者の確保を目指します。

●計画的な改修工事で港湾施設を守る

【施設整備課】

問：防波堤改修工事は、以前実施した点検等の結果を基に、優先順位を考慮し、実施していますか？

答：点検調査を行い、機能保全計画を立て優先度の高い施設を機能保全事業で修繕しています。

●水道トラブルへの対応と非常用水源

【水道課】

問：水道事業が広域水道企業団に移った後の、水道管漏水等緊急時の対応は？

答：基本的には柳井地域広域水道企業団で対応しますが、初期対応は総合支所等へも協力を依頼したい。

問：非常用自己水源の管理は、どこが行うのか？

答：維持管理は、柳井地域広域水道企業団へ引き継ぐ予定です。

●ゼロカーボンに向けた町の取り組み

【生活衛生課】

問：町として総合的に取り組むことは？

答：地球温暖化対策実行計画の策定や宅配ボックス購入補助を予定しています。また、庁舎の照明機器を更新する際はLED化するなど、庁内全体でクールチョイスに取り組めます。

●農業委員会のDX推進

【農林水産課】

問：農業委員にはタブレットが貸与されていますが、農地利用最適化推進委員には貸与されていません。どのようにDXを進めていくのか？

答：農業委員会のペーパーレス化を進めていますが、紙の資料配布を望む委員もいるので、利用促進のために講習会を予定しています。農地利用最適化推進委員については、紙の資料を配布します。

●明新地区の若者定住促進住宅、今後の展開は？

【生活衛生課】

問：令和7年度に4期目の建設が予定されているが、何期まで行う予定か？

答：4期で終了する予定です。今後、施策の評価・検証を行いたい。

●観光促進のためフェリー利用割引に補助

【商工観光課】

問：現在もフェリー航路運賃の割引制度がありますが、今回の補助事業の内容は？

答：現在事業者が行っている割引制度は、車両運搬費のみが対象です。新たに乗船運賃の割引を始めるにあたり、四国からの観光客誘致のために、町が事業者に補助を行います。※詳しい内容は、町広報4月号に記載